

令和 6 年度

6 月補正予算の主要施策

平塚市企画政策部財政課

令和 6 年 5 月 3 0 日

目 次

補正予算の概要	1
1 トイレ環境の充実	
高齢者等要配慮者向けトイレの拡充(主要①)	4
一般避難者及び在宅避難者向けトイレの拡充(主要②)	4
マンホールトイレ用付属品の拡充(主要③)	4
緊急時受入施設への災害用トイレの配備(主要④)	5
2 水確保策の充実	
組立式給水タンクの導入(主要⑤)	6
非常用貯水タンク人孔蓋の交換(主要⑥)	7
雨水貯留槽購入費助成の拡充(主要⑦)	8
3 衛生環境の向上	
口腔ケア用品等の衛生用品の配備(主要⑧)	9
救護バッグの拡充(主要⑨)	10
4 女性の立場に立った備蓄品の拡充	
ドライシャンプーの配備(主要⑩)	11
エチケット袋の配備(主要⑪)	11
携帯用おしり洗浄器の配備(主要⑫)	11
5 避難所及び本部機能の拡充	
福祉避難所等への予備電源の配備(主要⑬)	12
鍵収納ボックスの設置(主要⑭)	13
毛布のリパック(主要⑮)	14
ワンタッチベッドと布団マットの配備(主要⑯)	15
災害時配備職員用備蓄品の拡充(主要⑰)	16
6 情報収集・情報伝達の強化	
SNS情報サービスの導入(主要⑱)	17
防災ラジオの配付拡充(主要⑲)	18
7 木造住宅耐震化の加速	
木造住宅耐震事業補助金の補助限度額の引き上げ(主要⑳)	19
8 災害活動支援機能の強化	
画像探査装置の配備(主要㉑)	20
地震警報器の配備(主要㉒)	21
除染シャワーテントの配備(主要㉓)	22
ポータブルバッテリー等の配備(主要㉔)	23

～能登地震を契機とした災害対策の推進～

補正予算の概要

現…現状の実績値のことを表しています。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震を契機に、改めて有事に備えた準備や各種対策の必要性が問われる中、本市においては、能登半島地震における災害救助や避難所支援、被災住民健康支援などの業務で、実際に現地に派遣（令和6年1月～3月）をした延べ72人の派遣職員の経験などから、本市に必要な対策を取りまとめ、総額1億2,733万4千円の補正予算として計上するものです。具体的な対策については次のとおりです。

1 トイレ環境の充実（32,410千円）

- ・ 高齢者等要配慮者向けトイレの拡充【災害用備蓄拡充事業（災害対策課）】（主要①）
足腰の弱い高齢者等の要配慮者向けのトイレを拡充します。現各避難所1台→2台
- ・ 一般避難者及び在宅避難者要配慮者向けトイレの拡充
【災害用備蓄拡充事業（災害対策課）】（主要②）
一般避難者や在宅避難者向けの携帯トイレを拡充します。現137,180枚→146,250枚
- ・ マンホールトイレ用付属品の拡充【災害用備蓄拡充事業（災害対策課）】（主要③）
現在整備を進めているマンホールトイレ用の付属品を拡充します。現各避難所1基→5基
- ・ 緊急時受入施設への災害用トイレの配備
【介護保険庶務事業（介護保険課）】【障がい福祉対策事業（障がい福祉課）】（主要④）
緊急時受入施設54施設に携帯トイレを配備します。現0個→43,200個

2 水確保策の充実（17,464千円）

- ・ 組立式給水タンクの導入【災害用備蓄拡充事業（災害対策課）】（主要⑤）
組立式タンクに交換することで保管スペースを減らせるとともに、運搬車両に複数積載できるようになり、迅速に給水拠点を設営できるようになります。
現タンク30基→組立式タンク30基
- ・ 非常用貯水タンク人孔蓋の交換【地震・津波防災対策事業（災害対策課）】（主要⑥）
非常用貯水タンクの蓋を災害時に容易に開閉できるよう軽量化します。
現重量のある蓋2か所→軽量の蓋2か所
- ・ 雨水貯留槽購入費助成の拡充【雨水貯留槽利用促進事業（下水道経営課）】（主要⑦）
能登半島地震の際、能登空港で断水でも雨水貯留槽の水のみで1週間トイレを流すことができた事例などがあったことから、市民の雨水貯留槽の活用を促進するため、購入費補助金を増額します。現10件分→26件分

3 衛生環境の向上（4,717 千円）

- ・口腔ケア用品の配備【災害用備蓄拡充事業（災害対策課）】（主要⑧）
災害時でも手軽にオーラルケアが行えるよう口腔ケア用品を配備します。
現各避難所 0 箱→1 箱（600 包入り）
- ・救護バッグの拡充【災害用備蓄拡充事業（災害対策課）】（主要⑨）
保健師が使用する避難所巡回用救護バッグを拡充します。現 10 個→14 個

4 女性の立場に立った備蓄品の拡充（753 千円）

- ・ドライシャンプーの配備【災害用備蓄拡充事業（災害対策課）】（主要⑩）
断水時に効果的な水不要のドライシャンプーを配備します。現 0 個→1,000 個
- ・エチケット袋の配備【災害用備蓄拡充事業（災害対策課）】（主要⑪）
妊婦のつわり時や生理用品のごみ袋などに使用するエチケット袋を配備します。
現各避難所 0 枚→100 枚
- ・携帯用おしり洗浄器の配備【災害用備蓄拡充事業（災害対策課）】（主要⑫）
生理時の衛生を保つほか、女性がかかりやすい膀胱炎等の病気を防ぐため携帯用洗浄器を配備します。現 0 個→1,000 個

5 避難所及び本部機能の拡充（32,586 千円）

- ・福祉避難所等への予備電源の配備（主要⑬）
【災害用備蓄拡充事業（災害対策課）】【こども発達支援室維持管理事業（こども家庭課）】
人工呼吸器等電源を使用する人たちが利用する可能性のある福祉避難所等に予備のバッテリーとソーラーパネルを配備します。現 0 施設→10 施設
- ・鍵収納ボックスの設置【災害用備蓄拡充事業（災害対策課）】（主要⑭）
避難所の迅速な開設に向けて、避難所の鍵を保管するためのキーボックスを設置します。現 0 施設→43 施設
- ・毛布のリパック【災害用備蓄拡充事業（災害対策課）】（主要⑮）
防災倉庫内を圧迫する毛布をクリーニング及び圧縮梱包し体積を減らすことで、各避難所への輸送効率を高めるとともに、その他の備蓄品の拡充につなげます。現 約 8,000 枚
- ・ワンタッチベッドと布団マットの配備【災害用備蓄拡充事業（災害対策課）】（主要⑯）
避難生活の疲労を少しでも解消するため、ワンタッチベッド及び布団マットを配備します。
現 ダンボールベッド→ワンタッチベッド等 520 個
- ・災害時配備職員用備蓄品の拡充【人事給与庶務事業（職員課）】（主要⑰）
災害時の緊急配備に備え職員用の備蓄食等を拡充します。
現 主食 12,625 袋→15,015 袋、現 飲料水 648 本→10,368 本（500ml）

6 情報収集・情報伝達の強化（1,326 千円）

- ・ **SNS情報サービスの導入【災害対策本部対応力強化事業（災害対策課）】（主要⑱）**
SNSを活用して災害情報等の収集力強化を図るため、自動収集・集約システムを導入します。
- ・ **防災ラジオの配付拡充【災害情報伝達事業（危機管理課）】（主要⑲）**
防災ラジオの配付を拡充します。 **現** 200 台→250 台

7 木造住宅耐震化の加速（26,048 千円）

- ・ **木造住宅耐震事業補助金の補助限度額の引き上げ**
【建物の耐震性向上促進事業（建築指導課）】（主要⑳）
木造住宅の耐震診断や耐震改修工事等に係る費用の支援を拡充します。
※工事に係る補助限度額
現 一般世帯 90 万円、非課税世帯 120 万円 → 一般世帯 120 万円、非課税世帯 160 万円

8 災害活動支援機能の強化（12,030 千円）

- ・ **画像探査装置の配備【常備消防事業（消防総務課）】（主要㉑）**
360度カメラや要救助者の呼気で発生する二酸化炭素の検知機能のほか、音声通話機能により、倒壊家屋等で安全・正確に傷病者を捜索する画像探査装置を配備します。
- ・ **地震警報器の配備【常備消防事業（消防総務課）】（主要㉒）**
遭難者の探査中の余震に備え、地震の初動微動（P波）を検知し、大きな揺れが来る前にいち早く警報を発して2次災害を防止するため、地震警報器を配備します。
- ・ **除染シャワーテントの配備【常備消防事業（消防総務課）】（主要㉓）**
有害な化学物質を飛散させる現場で救助活動を行った際に、隊員に付着した汚染物質を洗い流す除染シャワーテントを配備します。
- ・ **ポータブルバッテリー等の配備【常備消防事業（消防総務課）】（主要㉔）**
災害活動時の夜間の電源を確保するため、ポータブルバッテリー及びソーラーパネルを配備します。

【補足事項】

避難所数 54 施設

福祉避難所数 8 施設

緊急時受入施設数 54 施設

令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)	①高齢者等要配慮者向けトイレの拡充 ②一般避難者及び在宅避難者向けトイレの拡充 ③マンホールトイレ用付属品の拡充 (災害用備蓄拡充事業)	新規 拡充	予算書(P8)
	【総合計画の位置づけ】重点戦略4 安心・安全で快適なまちづくり		
令和6年度 補正予算額	①自動ラップ式トイレ等購入費(付属品・消耗品含む)(17,266 千円)	合計 27,537 千円	
	②便袋購入費(5,192 千円)		
	③マンホールトイレ用付属品購入費(5,079 千円)		
概 要	◆ 取組の内容 自動ラップ式トイレや便袋、現在整備を進めているマンホールトイレなど複数タイプの災害用トイレを組み合わせることで、要配慮者や高齢者など様々な事情を抱えた方にも安心して使用してもらえるようトイレ環境を充実させます。		
	◆ 取組の目的・背景 能登半島地震において、上下水道管の破損等により、トイレが使用できなくなるなど、現地の実情について、災害派遣された本市職員による報告がありました。		
	◆ 取組により得られる効果 ①高齢者等要配慮者向けトイレの拡充(自動ラップ式トイレ) →形状は洋式便器であり、足腰の弱い方でも使いやすく、排泄物に手を触れず袋状に密閉できるため衛生的です。市内避難所52か所と福祉避難所9か所に合計61基追加配備(1台→2台)することにより、要配慮者が安心して使用できます。		
	②避難所避難者及び在宅避難者向けトイレの拡充(便袋) →避難所のみならず、必要に応じて在宅避難者への配布も想定しており、家庭での携帯トイレ備蓄を補完する役割もあります。		
	③マンホールトイレ用付属品の拡充 →マンホールトイレの利用整備が向上します。		
	◆ 配備予定時期 令和6年9月末頃		
	◆ 取組の対象者 避難所に避難する市民や在宅避難者		
	①		
	②		
	③		
担 当 課	部 署	市長室 災害対策課 災害対策担当	
	担 当	担当長 石黒	
	電 話	0463-21-9734(直通)	

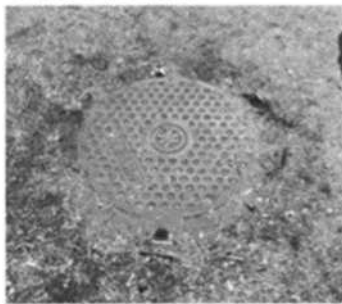
令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		緊急時受入施設への災害用トイレの配備 (介護保険庶務事業) (障がい者福祉対策事業)	新規 拡充	予算書(P8)
【総合計画の位置づけ】分野別施策4 安心・安全、都市基盤、交通				
令和6年度 補正予算額	携帯トイレ購入費(3,407 千円) [介護保険課]			合計
	携帯トイレ購入費(1,466 千円) [障がい福祉課]			4,873 千円
概 要	◆ 取組の内容 本市では、地震、風水害、その他の災害が発生した場合に、支援を必要とする高齢者や障がい者等を緊急受入れするため、福祉施設を運営する法人との間で協定を締結し、現在、25法人54施設を避難行動要支援者緊急受入施設として指定していますが、当該施設に対し、震災時の断水等で生じるトイレの課題に対する対策として、備蓄用の携帯トイレ(発災後すぐに利用できる便器等にかぶせるもの)を配備します。			
	◆ 取組の目的・背景 阪神大震災(H7)では断水等でトイレが使えなくなり、避難所等においてトイレの課題が生じました。トイレの問題は東日本大震災(H23)でも繰り返され、発災から数日間で、トイレが排泄物の山になり、劣悪な衛生状態となったところも少なくないとのことです。断水等によるトイレの使用不能は、熊本地震(H28)、さらには能登半島地震(R6)でも生じています。 今回の能登半島地震においては、発災後すぐに利用できる携帯トイレが問題の低減に役立っています。 避難行動要支援者緊急受入施設に携帯トイレを備蓄し、プッシュ型支援物資が届くまでの発災後3日程度の間、水や電気がなくても使える災害時のトイレとして備えます。			
	◆ 取組により得られる効果 トイレを我慢することは体調の悪化を招き、災害関連死にもつながることから、トイレ対策は重要と考えています。避難行動要支援者緊急受入施設にプッシュ型支援物資が届くまでの間、施設のトイレやポータブルトイレの便座に被せてすぐに使え、使用後は衛生的に保管できる方法を確保するため、携帯トイレを備蓄し、トイレの利用ができるようにします。 また、災害用トイレを配布することで、各施設が災害に対して考えるきっかけとなり防災意識を高め、その他に必要な備えをするなど防災行動につなげるための意識啓発を図ります。			
	◆ 対象者・要件 避難行動要支援者緊急受入施設として協定を締結している 25法人54施設			
	◆ 配備予定時期 令和6年7～8月頃 ※物品の調達や施設との調整により変動			
	◆ 対象人数 実際の避難者人数は災害の程度や被害の状況等により変動することが想定されますが、各施設の定員数の1日5回、3日分をもとに必要個数を見込んでいます。 ※1日の回数は「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン(内閣府)」を参考 (高齢者施設) 39施設の定員数合計 約2,000人 × 1日5回 × 3日分 = 約30,000回分 (障がい者施設) 15施設の定員数合計 約880人 × 1日5回 × 3日分 = 約13,200回分			
	◆ 県内(あるいは全国)他団体の状況 災害時のトイレの問題に対する備えは、内閣府から「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」が示されており、全国的に取り組まれていることが想定されます。			
				
担 当 課	部 署 担 当 電 話	(障がい者施設) 福祉部 障がい福祉課 地域生活支援担当 課長代理 小嶋 0463-21-8774(直通) (要支援高齢者施設) 福祉部 介護保険課 介護給付担当 課長代理 笹井 0463-21-8790(直通)		

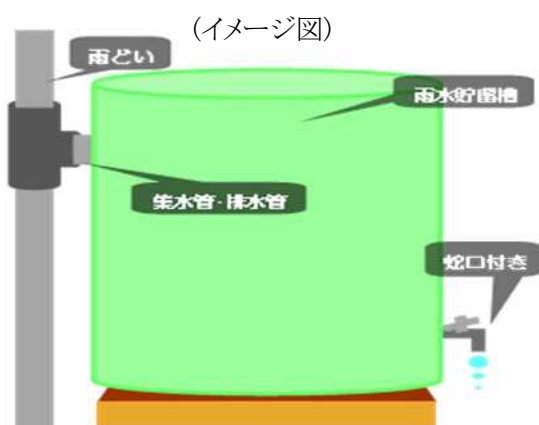
令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		組立式給水タンクの導入 (災害用備蓄拡充事業)	新規 拡充	予算書(P8)
【総合計画の位置づけ】重点戦略4 安心・安全で快適なまちづくり				
令和6年度 補正予算額		組立式給水タンク購入費(30個) (14,025 千円) 組立式給水タンク内袋購入費(30袋) (743 千円)	合計 14,768 千円	
概 要		◆ 取組の内容 災害等の発生により、上水道インフラが寸断されてしまった際の飲料水確保を充実します。 ◆ 取組の目的・背景 能登半島地震において、上水道管の破損等により長期間断水し、給水車による水確保が必要となってしまった。 ◆ 取組により得られる効果 飲料水の継続的な確保(組立式給水タンク、専用内袋の導入) →組立式タンクに交換することで保管スペースを減らせるとともに、運搬車両に複数積載できるようになり、迅速に給水拠点を設営できるようになります。 ◆ 配備予定時期 令和6年9月末頃 ◆ 取組の対象者 避難所に避難する市民や在宅避難者 ◆ 県内(あるいは全国)他団体の状況 組立式給水タンクはコンパクトで、かつ繰り返し使え、能登半島地震でも実際に避難所等で使用されていた実績があります。		
担当課	部 署	市長室 災害対策課 災害対策担当		
	担 当	担当長 石黒		
	電 話	0463-21-9734(直通)		

令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		非常用貯水タンク人孔蓋の交換 (地震・津波防災対策事業)	新規 拡充	予算書(P8)
【総合計画の位置づけ】分野別施策4 安心・安全、都市基盤、交通				
令和6年度 補正予算額		非常用貯水タンク修繕料(2,376 千円)	合計 2,376 千円	
概 要		◆ 取組の内容 災害等の発生により、上水道インフラが寸断されてしまった際の飲料水確保を充実します。 ◆ 取組の目的・背景 能登半島地震において、上水道管の破損等により長期間断水し、給水車による水確保が必要となってしまった。 ◆ 取組により得られる効果 非常用貯水タンク人孔蓋の交換 →非常用貯水タンクの蓋を軽量なものへと更新することにより、使用時の負担軽減につながります。 ◆ 設置予定時期 令和6年9月末頃 ◆ 取組の対象者 避難所に避難する市民や在宅避難者 →市役所（樹脂製）と総合公園（1人で開閉可能な蓋）の蓋を交換 ・市役所  ・総合公園（野鳥の森） 		
担当課	部 署	市長室 災害対策課 災害対策担当		
	担 当	担当長 石黒		
	電 話	0463-21-9734(直通)		

令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		雨水貯留槽購入費助成の拡充 (雨水貯留槽利用促進事業)	新規 拡充	予算書(P10)
		【総合計画の位置づけ】－		
令和6年度 補正予算額		雨水貯留槽利用促進事業補助金(320 千円)	合計 320 千円	
概 要		◆ 取組の内容 災害時における身近な水源としての雨水の有効活用を促進するため、雨水貯留槽購入費の助成を拡充します。 ◆ 取組の目的・背景 能登半島地震等での被害の影響もあり、断水時等における雨水の活用に関心を持たれた市民からの申請により、申請額が当初予算額に達した状況から、更なる予算の拡充を図るものです。 ◆ 取組により得られる効果 災害時における水資源確保など市民が行う自助対策が進みます。 ◆ 開始予定時期 令和6年度当初予算分の申請受付は4月から開始し、当初予算額に達した状況にあるため、補正予算議決後に再開します。 ◆ 対象者 市内に住所を有する方で、当該住所の住宅に居住し、雨水貯留槽を設置する方。 ◆ 助成対象 容量が100リットル以上、本体購入費の2分の1以内で30,000円を限度として助成。 ◆ 県内他市の状況 横浜市、藤沢市、大和市、座間市で、助成制度があります。		
		(イメージ図) 		
担当課	部 署	土木部 下水道経営課 総務担当		
	担 当	課長代理 後藤		
	電 話	0463-21-8786(直通)		

令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		口腔ケア用品等の衛生用品の配備 (災害用備蓄拡充事業)	新規 拡充	予算書(P8)
【総合計画の位置づけ】重点戦略4 安心・安全で快適なまちづくり				
令和6年度 補正予算額		口腔ケア用品購入費(1,205 千円) 多機能ウェットティッシュ購入費(3,192 千円)	合計 4,397 千円	
概 要		◆ 取組の内容 避難所における避難者の健康維持のため、口腔ケア用品や大判で厚手の多機能ウェットティッシュなどの衛生用品を追加備蓄します。 ◆ 取組の目的・背景 能登半島地震において、上水道が使用できなくなったことで、口腔内の健康維持を保つことが難しくなり、健康面に影響が出る避難者がいました。 ◆ 取組により得られる効果 ・口腔ケアによる避難者等の健康維持(洗口液や口腔ケアシートなどの口腔ケア用品) →高齢者らの健康維持や、避難所での感染症対策に効果的です。 ・清潔を保つことによる健康維持(多機能ウェットティッシュ) →全身を清拭することができる多機能なウェットティッシュです。風呂やシャワーが使えない状況での使用を想定します。 ◆ 配備予定時期 令和6年9月末頃 ◆ 取組の対象者 避難所に避難する市民   		
担当課	部署	市長室 災害対策課 災害対策担当		
	担当	担当長 石黒		
	電話	0463-21-9734(直通)		

令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		救護バッグの拡充 (災害用備蓄拡充事業)	新規 拡充	予算書(P8)
【総合計画の位置づけ】重点戦略4 安心・安全で快適なまちづくり				
令和6年度 補正予算額		救護バッグ購入費(320 千円)	合計 320 千円	
概 要		◆ 取組の内容 保健師が避難所や在宅避難者宅を巡回し、被災者の健康状況を把握する際に必要となる救護バッグを増強します。 ◆ 取組の目的・背景 能登半島地震による被災自治体へ派遣した保健師の活動を踏まえ、本市が被災した際を想定し、他自治体からの応援職員による巡回が広く円滑に進められるよう、救護バッグの増強が必要となりました。 ◆ 取組により得られる効果 ・巡回により、現地訪問した際の被災者の健康状況の把握がより円滑になります。 ・救護バッグの追加により、受援も想定した対応が可能となります。 ◆ 配備予定時期 令和6年9月末頃 ◆ 取組の対象者 避難所に避難する市民や在宅避難者 < 内容 > ・聴診器、血圧計、体温計 ・包帯、絆創膏、ガーゼ ・アルコール、消毒薬 ・冷却シート、シップ 等 		
担当課	部 署	市長室 災害対策課 災害対策担当		
	担 当	担当長 石黒		
	電 話	0463-21-9734(直通)		

令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)	⑩ドライシャンプーの配備 ⑪エチケット袋の配備 ⑫携帯用おしり洗浄器の配備 (災害用備蓄拡充事業)	新規 拡充	予算書(P8)
	【総合計画の位置づけ】重点戦略4 安心・安全で快適なまちづくり		
令和6年度 補正予算額	⑩ドライシャンプー購入費(297千円)	合計 753千円	
	⑪エチケット袋(258千円)		
	⑫携帯用おしり洗浄器(198千円)		
概 要	◆ 取組の内容 女性の立場に立った備蓄品を拡充します。 ◆ 取組の目的・背景 女性の立場に立った備蓄品を拡充することで、国や協定締結先からの物資供給を待つことなく、避難所で声を挙げづらい女性の健康に配慮する必要があります。 ◆ 取組により得られる効果 ⑩衛生状態の確保(ドライシャンプー) →断水時は洗髪ができないため、能登半島地震でも役立った備蓄品 ⑪衛生面やプライバシー面での配慮(エチケット袋) →本来の用途のほかに、目隠ししたい物(下着等)を持ち運ぶ袋としての活用 ⑫衛生状態を保つことによる女性になりやすい病気の防止(携帯用おしり洗浄器) →入浴ができない中での病気(膀胱炎、尿道炎、膣炎等)の防止 ◆ 配備予定時期 令和6年9月末頃 ◆ 取組の対象者 避難所に避難する市民や在宅避難者		
			
担当課	部 署	市長室 災害対策課 災害対策担当	
	担 当	担当長 石黒	
	電 話	0463-21-9734(直通)	

令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		福祉避難所等への予備電源の配備 (災害用備蓄拡充事業)(こども発達支援室維持管理事業)	新規 拡充	予算書(P8) 予算書(P10)
		【総合計画の位置づけ】重点戦略4 安心・安全で快適なまちづくり		
令和6年度 補正予算額		ポータブル蓄電池購入費(2,850 千円)	合計 3,717 千円	
		ポータブル蓄電池用ソーラーパネル購入費(867 千円)		
概 要		◆ 取組の内容 福祉避難所等における備蓄品の拡充を進めます。		
		◆ 取組の目的・背景 能登半島地震においては、医療的ケアが必要な方が避難所に避難した際の課題が表面化しました。		
		◆ 取組により得られる効果 ・市内にある福祉避難所8か所において、医療的ケアが必要な要配慮者が使用する医療機器(人工呼吸器やたん吸引器など)の予備電源確保が可能となります。 ・また、栗原ホーム及びこども発達支援室「くれよん」の医療機器の予備電源確保も可能となります。		
		◆ 配備予定時期 令和6年9月末頃		
		◆ 取組の対象者 医療的ケアが必要な方や医療的ケア児		
				
担当課	部 署	市長室 災害対策課 災害対策担当		
	担 当	担当長 石黒		
	電 話	0463-21-9734(直通)		

令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		鍵収納ボックスの設置 (災害用備蓄拡充事業)	新規 拡充	予算書(P8)
【総合計画の位置づけ】重点戦略4 安心・安全で快適なまちづくり				
令和6年度 補正予算額		鍵収納ボックス設置委託料(686 千円)	合計 686 千円	
概 要		◆ 取組の内容 鍵収納ボックスを設置することにより、発災時の避難所の解錠をスムーズに行う仕組みをつくります。 ◆ 取組の目的・背景 能登半島地震において避難所となっている小中学校で鍵を持った自治体職員等の参集が避難者よりも後になったことで、やむを得ず入口のガラス扉を割って避難していた事例がありました。 ◆ 取組により得られる効果 避難所配備職員の参集が避難者よりも遅れた場合でも、地元自治会等の方が解錠することが可能となり、いち早く避難することができます。 ◆ 設置予定時期 令和6年9月末頃 ◆ 取組の対象者 避難所に避難する市民 		
担当課	部 署	市長室 災害対策課 災害対策担当		
	担 当	担当長 石黒		
	電 話	0463-21-9734(直通)		



令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		毛布のリパック (災害用備蓄拡充事業)	新規 拡充	予算書(P8)
【総合計画の位置づけ】重点戦略4 安心・安全で快適なまちづくり				
令和6年度 補正予算額		毛布のリパック委託料(17,424 千円)	合計 17,424 千円	
概 要		◆ 取組の内容 避難所における備蓄品の収納及び輸送効率を高めます。 ◆ 取組の目的・背景 毛布をリパック(真空包装)することで体積が減り、各避難所への輸送効率が上がることが期待されます。能登半島地震では、避難所で毛布が寝具としてだけでなく、床に敷くなど寒さ対策としても活用されました。 ◆ 取組により得られる効果 備蓄用毛布を真空状態で梱包することで、衛生的に長期保存できます。 ◆ 配備予定時期 令和6年9月末頃 ◆ 取組の対象者 避難所に避難する市民 		
担当課	部 署	市長室 災害対策課 災害対策担当		
	担 当	担当長 石黒		
	電 話	0463-21-9734(直通)		



令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)	ワンタッチベッドと布団マットの配備 (災害用備蓄拡充事業)	新規 拡充	予算書(P8)
	【総合計画の位置づけ】重点戦略4 安心・安全で快適なまちづくり		
令和6年度 補正予算額	ワンタッチベッド購入費(6,178 千円)	合計 8,340 千円	
	布団マット購入費(2,162 千円)		
概 要	◆ 取組の内容 避難生活の疲労を少しでも解消するため、ワンタッチベッド及び布団マットを配備します。 ◆ 取組の目的・背景 ワンタッチベッドは能登半島地震の避難所でも活用されており、避難者が簡単に設置できます。 ◆ 取組により得られる効果 段ボールベッドよりもコンパクトで、設置や収納がしやすい折りたたみ式です。風水害時には避難所でベンチとしても活用でき、足腰の弱い方は床に座るよりも負担が少ないです。ふとんマットはワンタッチベッドの上に敷いて使用します ◆ 配備予定時期 令和6年9月末頃 ◆ 取組の対象者 避難所に避難する市民		
			
担当課	部 署	市長室 災害対策課 災害対策担当	
	担 当	担当長 石黒	
	電 話	0463-21-9734(直通)	

令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		災害時配備職員用備蓄品の拡充 (人事給与庶務事業)	新規 拡充	予算書(P8)
【総合計画の位置づけ】－				
令和6年度 補正予算額	非常食及び飲料水購入費(2,419 千円)			合計
				2,419 千円
概 要		◆ 取組の内容 災害時配備職員用の非常食及び飲料水を拡充します。 [現状の備蓄状況] 主食 12,625 袋、飲料数 648 本(500ml) [拡充後の備蓄状況] 主食 15,015 袋、飲料数 10,368 本(500ml) ※5年間で順次整備し、最終的には全職員3日分の非常食及び飲料水を備蓄します。 ◆ 取組の目的・背景 震度5強以上の地震など大規模な災害等が発生した場合、災害応急対策が即時に実施できるよう、原則として全職員を災害対策本部の各種チーム(班)に配備し、指定されている分担業務に沿って災害対応業務に従事することになりますが、災害等の規模によっては長期化することも想定されます。しかしながら、令和6年1月の能登半島地震では、一部の庁舎の断水により飲料水が確保できない状況が一定期間続くなど、配備職員の飲料水等の確保が課題となりました。こうした状況を踏まえ、災害時配備職員用の非常食及び飲料水を拡充する必要があります。 ◆ 取組により得られる効果 災害時配備職員用の非常食及び飲料水の確保による災害対応力の強化が図られます。 ◆ 配備予定時期 令和6年8月頃 ◆ 取組の対象者 災害時配備職員 ◆ 県内(あるいは全国)他団体の状況 他市でも同様の取り組みがなされています。		
担当課	部 署	総務部 職員課 給与福利担当		
	担 当	担当長 太田		
	電 話	0463-21-8762(直通)		



令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		SNS情報サービスの導入 (災害対策本部対応力強化事業)	新規 拡充	予算書(P8)
【総合計画の位置づけ】分野別施策4 安心・安全、都市基盤、交通				
令和6年度 補正予算額		災害情報等自動収集・集約システム使用料(743 千円)	合計	743 千円
概 要		◆ 取組の内容 SNS に市民等が投稿した災害情報等を AI が自動収集・集約し閲覧することができるシステムを導入します。 ◆ 取組の目的・背景 災害発生時は、市民から多くの情報が寄せられるが、重複した情報であることや、電話回線の混雑などにより受け付けられる情報に制限が出る恐れがあります。 既に導入している神奈川県では、風水害時にシステムを活用した情報収集をしていると聞いています。 ◆ 取組により得られる効果 災害や火災、事故等の事象が発生した際に、SNS の写真や動画を確認することで市庁舎にいながら現場の状況が確認できます。また、位置情報の付されていない投稿でも AI により場所を特定することができます。 ・リアルタイムでの情報収集 ・デマ情報の疑いのある情報を選別できる ・市民から市への通報が無くても SNS 投稿により、リアルな情報収集が可能になり、市の対応の迅速化に効果が期待できる ◆ 導入予定時期 令和6年7月から ◆ 県内(あるいは全国)他団体の状況 マスコミ各社、国、県、市、警察、自衛隊等の多数の機関が導入しています。 		
担当 課	部 署	市長室 災害対策課 政策担当		
	担 当	課長代理 小林		
	電 話	0463-21-9734(直通)		

令和6年度補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		防災ラジオの配付拡充 (災害情報伝達事業)	新規 拡充	予算書 (P8)
【総合計画の位置づけ】分野別施策4 安心・安全、都市基盤、交通				
令和6年度 補正予算額	防災ラジオ購入費(583 千円)			合計
				583 千円
概 要		◆ 取組の内容 防災行政無線を補完するため、屋内でも災害情報等を受け取ることができる防災ラジオを有償配付します。 ◆ 取組の目的・背景 平成30年度から継続して配付してきたものです(約5,000台を配付)。能登半島地震及びその後の千葉県等での地震発生により、当初の予定を大きく上回るペースで有償配付が進んだため、配付を予定していた当該ラジオの在庫がなくなりました。令和6年の台風シーズン前には配付を再開できるよう、早急に調達する必要があるラジオ200台分については既定予算により発注済みとなっていますが、今後、さらなる需要も見込まれます。 ◆ 取組により得られる効果 防災行政無線の難聴地域や、住宅の防音性能の向上等により屋内で十分に放送が聞こえない世帯等への情報伝達について補完がなされます。 ◆ 対象者・要件 市内に在住する方及び市内に所在する事業所の代表者 (1世帯又は1事業所につき1台) ◆ 配付開始予定時期 令和7年1月頃(補正予算対応分) ◆ 対象件数 50台(補正予算対応分) ◆ 県内(あるいは全国)他団体の状況 県内複数の自治体が導入し、近隣では茅ヶ崎市、藤沢市、厚木市等が導入しています。		
				
担当課	部 署	市長室 危機管理課 危機管理担当		
	担 当	課長代理 安藤		
	電 話	0463-21-9863(直通)		

令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		木造住宅耐震事業補助金の補助限度額の引き上げ (建物の耐震性向上促進事業)	新規 拡充	予算書(P12)
【総合計画の位置づけ】分野別施策4 安心・安全、都市基盤、交通				
令和6年度 補正予算額		案内チラシ郵送料(563 千円) 案内チラシ送付業務委託料(339 千円) 木造住宅耐震事業補助金(25,146 千円)	合計 26,048 千円	
概 要		◆ 取組の内容 住宅の耐震性向上のため、所有者等が行う耐震改修工事に係る補助限度額を引き上げるなど、耐震化に取り組む環境整備を行い、耐震化の促進を図ります。 [現状の補助限度額] 一般世帯 90 万円、非課税世帯 120 万円 [引き上げ後の補助限度額] ※令和 6 年度からの 2 ケ年限定 一般世帯 120 万円、非課税世帯 160 万円 ◆ 取組の目的・背景 旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建築された住宅については、耐震性が低い傾向にあり、過去の地震においても倒壊等の被害が発生しています。能登半島地震の発生により、住宅の耐震化に対する意識が高まっている中で、当該住宅の耐震改修工事に対する補助限度額を引き上げて補助金を支給し、住宅の耐震性を確保し、生命、身体及び財産を守り、安心・安全な暮らしを提供します。 ◆ 取組により得られる効果 本市の住宅の耐震化率が向上し、生命、身体及び財産、さらに災害に強い安全なまちが確保されます。 ◆ 開始予定時期 耐震改修工事の補助限度額の引き上げについては、令和6年4月1日以降に申請があったものを対象とします。 ◆ 対象者の要件及び補助予定件数 対象者は、旧耐震基準で建築された住宅の所有者等です。補正予算で計上する予定件数は、耐震診断:73件、耐震改修設計:5件、耐震改修工事:7件で、補正後の令和6年度の補助予定件数の合計は、耐震診断:176件、耐震改修設計:41件、耐震改修工事:37件です。 ◆ 県内(あるいは全国)他団体の状況 補助制度は多くの自治体に存在しますが、耐震改修工事に係る補助限度額(120万円)については、県内では最高額になります。		
担 当 課	部 署	まちづくり政策部 建築指導課 建築安全担当		
	担 当	課長代理 菅間		
	電 話	0463-20-8860(直通)		



令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		画像探査装置の配備 (常備消防事業)	新規 拡充	予算書(P12)
【総合計画の位置づけ】分野別施策4 安心・安全、都市基盤、交通				
令和6年度 補正予算額		画像探査装置購入費(3,663 千円)	合計 3,663 千円	
概 要		◆ 取組の内容 倒壊した建物等の下敷きになった傷病者を早期に発見し、安全・迅速な救助活動を遂行するため、画像探査装置を導入します。 ◆ 取組の目的・背景 ・能登半島地震被災地へ緊急援助消防隊として派遣された際の行方不明者捜索の経験から、デジタル技術を駆使し、機能強化を図る資機材の整備に努めます。 ・近年国内で多発する大規模な地震では、建物が倒壊し傷病者が瓦礫等の下に埋もれてしまう被害が発生していますが、生き埋め場所や状況把握が困難となっています。 ◆ 取組により得られる効果 デジタル技術を取り入れた画像探査装置を導入することで、安全・正確に傷病者を検索することができ、また傷病者や傷病者周辺の環境等も早期に把握することができるため、より安全性の高い救助活動が可能となります。 ◆ 導入予定時期 令和6年12月頃 ◆ 画像探査装置の特徴 360° カメラと LED 照明カメラを活用し、映像により倒壊建物の隙間などから内部の状況を確認し、生存者の検索を行います。また、画像のみならずマイク、スピーカー付きなので双方向音声コミュニケーションが行えます。さらに、二酸化炭素や温度も測定することができます。 ◆ 県内(あるいは全国)他団体の状況 同等の画像探査装置としては、相模原市に次いで2自治体目となります。 		
担当課	部 署	消防本部 消防総務課 施設整備担当		
	担 当	課長代理 後藤		
	電 話	0463-21-9725(直通)		

令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		地震警報器の配備 (常備消防事業)	新規 拡充	予算書(P12)
【総合計画の位置づけ】分野別施策4 安心・安全、都市基盤、交通				
令和6年度 補正予算額		地震警報器購入費(6,068 千円)	合計 6,068 千円	
概 要		◆ 取組の内容 地震により建物倒壊などの危険が伴う現場での隊員の安全を確保するため、地震警報器を導入します。		
		◆ 取組の目的・背景 ・能登半島地震被災地派遣の経験から、今後の大規模地震に備え、機能強化を図る資機材の整備に努めていきます。 ・近年多発する大規模な地震で建物倒壊などによる被害が発生しています。 ・インターネット環境が途絶している環境下ではスマートフォンなどによる「緊急地震速報」は機能しない。 ・このような災害・危険から救助活動する消防隊員を守る取組が必要となります。		
		◆ 取組により得られる効果 大きい揺れが到達する前に、最初の地震波(P 波)を感知し、地震発生を警告することにより、建物倒壊現場で救助活動中の隊員が緊急的な退避行動を取ることで、二次災害の発生を抑止します。		
		◆ 資機材の特徴 救助現場に設置し、ごく小さな揺れ(P 波)を感知してから最短 0.2 秒で警報が鳴り、また、大きな揺れまでのカウントダウンも表示されます。 当該資機材は本体と警報装置の2台で構成され、小型かつ軽量のため、容易に搬送ができます。		
		◆ 導入予定時期 令和6年12月頃		
		◆ 県内(あるいは全国)他団体の状況 神奈川県内では、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市、相模原市、小田原市、大和市、厚木市に次いで10自治体目となります。		
担 当 課	部 署	消防本部 消防総務課 施設整備担当		
	担 当	課長代理 後藤		
	電 話	0463-21-9725(直通)		

令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		新規 拡充	予算書(P12)
除染シャワーテントの配備 (常備消防事業)			
【総合計画の位置づけ】分野別施策4 安心・安全、都市基盤、交通			
令和6年度 補正予算額	特殊災害対応除染シャワーテント購入費(1,287 千円)		合計 1,287 千円
概 要	◆ 取組の内容 災害現場活動で隊員の衣服等に付着した汚染物や泥などを取り除き、宿営地や隊員の衛生面を確保するため、特殊災害対応除染シャワーテントを導入します。 ◆ 取組の目的・背景 ・能登半島地震被災地派遣の経験から、今後の大規模災害や特殊災害に備え、資機材の整備に努めていきます。 ・被災地に派遣された部隊の宿営地や災害活動する消防隊員の衛生面を守り、現場周辺への汚染物の飛散を防ぐ取組が必要となります。 ◆ 取組により得られる効果 宿営地や隊員の衛生面を整えることで、健康を維持することだけでなく、洗い流した汚染物を飛散させずに周囲への汚染を防ぐことが可能です。 ◆ 資機材の特徴 災害現場付近に設置することができる可搬型となります。また、テント内部には、ノズル5個とハンドシャワー1個があり、水を噴霧させることができ、効率よく迅速に除染できます。さらに、空気膨張式テントで空気ボンベから送気して展張するため、短時間で設置ができます。 消防隊員が体に付着した汚染物を洗い流す際、泥や汚染物の飛散や洗い流した排水が外部に流失しないように措置がとられているものです。 ◆ 導入予定時期 令和6年12月頃 ◆ 県内(あるいは全国)他団体の状況 NBC 災害(※)発生時の除染用として導入している自治体は多いが、大規模災害(地震や風水害)時に兼用する目的で導入している自治体の事例はない。		
担当 課	部 署	消防本部 消防総務課 施設整備担当	
	担 当	課長代理 後藤	
	電 話	0463-21-9725(直通)	

※NBC 災害とは、核(Nuclear)、生物(Biological)、化学物質(chemical)による特殊災害のこと。

令和6年度6月補正予算主要施策

施策名 (予算事業名)		ポータブルバッテリー等の配備 (常備消防事業)	新規 拡充	予算書(P12)
【総合計画の位置づけ】分野別施策4 安心・安全、都市基盤、交通				
令和6年度 補正予算額		ポータブルバッテリー購入費(838 千円)	合計	
		ソーラーパネル購入費(174 千円)	1,012 千円	
概 要		◆ 取組の内容 大規模災害被災地に派遣された際、電源供給が断たれた場所で、消防無線を始めとする通信機器の充電や空調器具等を使用するため、ポータブルバッテリーとソーラーパネル（2セット）を導入します。 ◆ 取組の目的・背景 ・大規模災害の被災地では、電源供給が途絶している場所が多く、通信機器の充電に支障をきたしました。 ・能登半島地震被災地派遣の際、派遣部隊の宿营地では、夜間の騒音対策のため発電機が使用できず、寒さ対策に苦慮しました。 ・このような状況から、電源供給途絶地域における、電源・バッテリー等が必要な資機材の安定運用、被災地で活動する消防隊員の環境面でのサポートが必要となります。 ◆ 取組により得られる効果 ポータブルバッテリーを導入することにより、電源供給が途絶している被災地においても、小電力機器の安定運用や宿营地での環境面の確保が可能となります。 ◆ 資機材の特徴 停電時や災害現場でも、一定時間、小電力を確保できる。 電源供給用として、AC 電源用コンセントや、USB 差し込み口が複数あります。 専用のソーラーパネルからポータブルバッテリーへ充電が可能です。 ◆ 導入予定時期 令和6年9月頃 ◆ 県内(あるいは全国)他団体の状況 汎用品であるため、他市町の導入実績は不明ですが、実際、能登半島地震被災地では活用している消防本部が複数あった。		
担当課	部 署	消防本部 消防総務課 施設整備担当		
	担 当	課長代理 後藤		
	電 話	0463-21-9725(直通)		

